

少子化と企業

『日本労働研究雑誌』編集委員会

合計特殊出生率が1.30を割り込み、人口の少子高齢化および人口減少が現実のものとなる状況で、いわゆる少子化、人口減少社会が企業活動にどのような影響を与えるか、また、少子化対策のために企業がとるべき役割とは何か、といった議論が活発になっている。家業の一部を担うような働き方ではなく、企業や事業所、いわゆる“家の外”で働く女性が多くなった近年、女性が出産、育児と職業生活を両立させて働き続けるためには、雇用する側の企業の制度や姿勢など、働き続けられる環境の整備が極めて重要な課題となる。政府が次々に打ち出している出産、育児支援に対する取り組みも、主に女性が仕事と子育てを両立できるための環境の整備に関するものに重点をおいているといえよう。

しかし、このような少子化対策が推進されることによって、企業にどのような影響が及ぼされるのかという点についてはあまり議論されていないように思われる。育児休業の取得や育児のための短時間勤務等の制度を導入することによって、優秀な女性社員は確保できるかもしれないが、企業には一定のコストがかかる。制度を導入することのメリットとデメリットのバランスを企業はどのように捉えているのだろうか。

他方、企業が行う少子化対策の取り組みが、実際の就業継続にどの程度結びついているのかも興味深い問題である。女性就業者が子供を産み、育てながら継続して働くためにはどのような要因が大きく効いてくるのか。この点は、トップダウン的な議論が多い中で、本当に必要な施策を見極めるための重要な情報である。

このような問題意識を持ち、本特集では、少子化と企業というテーマのもとに、少子化あるいは少子化対策が企業に与える影響、従業員にもたらす効用、企業の少子化への取り組み、海外の少子化対策などさまざまな視点にたつ論文を掲載した。

まず、森田陽子「少子化が企業行動に与える影響」では、政府の少子化対策を概観した上で、少子化や少

子化対策が企業の行動にどのような影響を及ぼすかが検討されている。少子化が企業に与える影響について論じられた後、少子化対策を積極的に行えば、女性労働者の生産性は高まるのでこの点は企業にとってプラスの効果であるが、少子化対策にかかる費用が相対的に大きいと雇用調整など女性にとって不利な影響が生じる可能性もあるとしている。そこで、企業に過度の負担を強いるような少子化対策を押し進めることには一定の注意を払う必要があることを示唆している。

同じく、少子化対策が企業に与える影響について、特に企業の経営パフォーマンスとの関係で扱っている論文が、武石恵美子「企業からみた両立支援策の意義——両立支援策の効果に関する一考察」である。この論文では、企業を対象として実施した調査データに基づき、両立支援策が企業の人材確保に及ぼす影響および女性の雇用に及ぼす影響を検討している。結果として、両立支援策が人材確保にポジティブな影響を与える条件としては制度の充実が重要であること、両立支援策を導入することによる女性雇用へのネガティブな影響は見られなかったことが示されている。そして、制度の導入を形式的に進めるのではなく、制度を利用しやすい環境を整備しながら女性の能力活用を進める企業を支援する政策の重要性が指摘されている。

続いて、今田幸子、池田心豪「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」では、就業者自身に実施した調査の結果を用いて、育児休業制度などの企業の支援をふくめ、どのような要因が女性の就業継続を規定しているかが検討されている。育児休業法についての効果を取り上げた過去の研究では、育児休業制度が女性の雇用継続にプラスの効果をもつことが多く指摘されているが、その他の要因の影響についても考慮すべきであるという見解にたち、調査対象者を5つのコーホートに分類し、そのコーホートの比較という方法で、女性が就業継続するために有効な要因を探っている。

以上は、調査データや資料に基づき、計量分析的な手法をもとに検討された少子化と企業に関する論文であるが、企業の中で実際に行われている仕事と育児の両立を支援するための具体的な取り組みについても理解しておく必要がある。

池田久美子「多様な人材の能力を最大発揮しうる環境づくりに向けて——ダイキン工業(株)におけるワーク・ライフ・バランスに資する施策について」および竹内上人「セイコーエプソン(株)における育児支援に関する取り組み」では、企業の中での育児支援のための制度が紹介されている。どちらの組織においても、育児支援のためのさまざまな制度が積極的に導入され、運用されているが、特に、今後に向けた企業の取り組みとして、育児支援として女性だけを対象とするのではなく、男性も視野に入れた働き方の検討が問題提起されており、興味深い内容である。

少子化や人口減社会の到来は、わが国だけに限った問題ではなく、先進国の多くが直面している問題でもある。海外における少子化対策についての理解は、わが国の政策の推進を進める上で有効な資料となる。

神尾真知子「フランスの企業と『少子化対策』」では、先進国の中でも出生率の高いフランスの育児支援政策について広く概観し、フランスの企業が出産、育児支援として具体的にどのような援助を行っているか

が紹介されている。まとめの部分として、フランスの少子化対策が日本に示唆することとして6点ほど指摘されているが、「少子化と企業」という本特集の関連から見ると、フランスでは企業が家族給付金の財源を拠出し、労働者の仕事と家庭の両立をはかる休暇を保障するなど、「当事者」として大きな役割を果たしているという指摘に注目したい。

最後になるが、本特集では、新しい試みとして、少子化対策における企業の役割について、さまざまな分野の有識者に自由に意見を述べていただくオピニオン集を組んだ。少子化対策の推進や効用については、研究者や企業など、いろいろな立場からみて意見の分かれることもある。そこで、オピニオン集の趣旨としては、昨今の少子化と企業という問題について、考えるところを自由に述べていただきたいということをお願いした。ここでは、法学、経済学、社会学、また企業サイドから5人の有識者の方にご意見をいただいた。いろいろな切り口からの意見が率直に述べられており、バラエティに富んだ内容になっている。本特集が少子化と企業について考える方々の一助となれば幸いである。

責任編集 室山晴美・大内伸哉・守島基博

(解題執筆：室山晴美)